来週の金融市場見通し

＜ 8/17 ～ 8/21 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

トランプ米大統領は 8 日に、失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令しました。ただ、予算編成権を持つ議会では追加の経済対策をめぐり、共和民主両党の協議が難航している模様です。来週は、米追加経済対策をめぐる協議に加え、新型コロナウイルスの感染動向やワクチン開発の進展などをにらみながら、方向感を探ることになりそうです。また、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨、国内では４－６月期の国内総生産（ＧＤＰ）、７月の全国消費者物価指数なども確認したいところです。

◆株価 ： 弱含みの展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,900～23,600 円 （8 月）20,000～24,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は弱含みの展開が予想されます。国内景気の先行き不安にもかかわらず、今月、日経平均株価は約 7%上昇しており、利益確定売りに押されそうです。また、最近の株高はドル高・円安に後押しされましたが、一段の円安は限定的とみられます。米国の経済対策協議が難航していることも、国内外の株価を圧迫する見通しです。ただ、新型コロナウイルスのワクチンへの期待などを踏まえれば、株価が大崩れする可能性は低いとみられます。

◆長期金利 ： 一段の上昇は限定的

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.07% （8 月）-0.20～0.20%

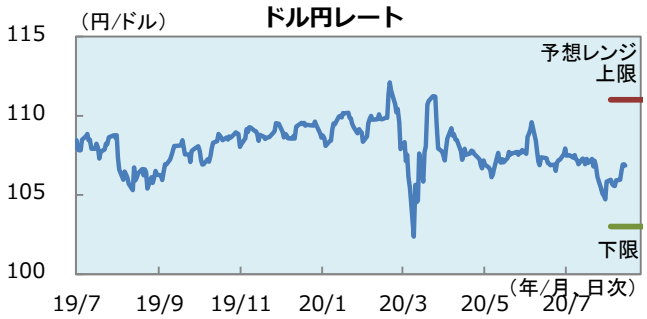
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米長期金利が、国債増発による需給懸念に加え、追加の経済対策や新型コロナのワクチンの早期実用化への期待、また７月の米消費者物価指数（ＣＰＩ）の大幅な伸びを受けて上昇し、国内の長期金利も 0.045%程度と、7 月上旬以来の水準まで上昇しました。もっとも、米国ではゼロ金利政策が続くと見込まれること、日銀についても長期金利をゼロ%程度に誘導する政策を続ける中、金利の一段の上昇は限定的とみられます。

◆為替 ： 当面はレンジ相場に

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.0～107.3 円 （8 月）103.0～111.0 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

国債入札や起債が相次ぎ、需給懸念からやや上昇基調にある米長期金利を背景に、ドル円は若干底堅い動きとなっています。7 月下旬のドル下落時の買戻しもあり、当面はレンジ内での調整が続くと考えています。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、米景気回復の鈍化が懸念される中、同金利の更なる上昇余地は極めて限定的と思われます。ドル円は中期的には調整一巡後、再び緩やかながら下落基調に戻ると考えています。

◆Jリート ： 底堅い

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週）1,650～1,720 ﾎﾟｲﾝﾄ （8 月）1,500～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Ｊリート市場は、米景気の先行き不安が後退する中、分配金利回りの高さに着目した買いも入り、堅調な地合いが続いたものの、週末は金利上昇が嫌気され、利益確定売りがやや優勢になりました。引き続き、底堅い推移が見込まれるものの、高値圏にある株式市場が不安定な動きになり、投資家心理が悪化することには注意が必要です。新型コロナの感染動向や株式市場、長期金利などの動きをにらみながら、上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/17　月	鉱工業生産指数・稼働率指数（6 月、確報値） ＧＤＰ統計（20/4-6 月期、1 次速報）	米民主党全国大会(ｳｨｽｺﾝｼﾝ州ﾐﾙｳｫｰｷｰ、20 日まで) 米ＮＹ連銀製造業景況指数（8 月） 米ＮＡＨＢ住宅市場指数（8 月）
8/18　火	30 年利付国債入札	米住宅着工・許可件数（7 月）
8/19　水	国庫短期証券入札（1 年） 貿易統計（7 月） 訪日外国人客数（7 月） 機械受注（6 月）	米 20 年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7/28・29 開催分） ユーロ圏消費者物価指数（7 月、改定値）
8/20　木	5 年利付国債入札 首都圏・近畿圏マンション契約率（7 月） コンビニエンスストア売上高（7 月）	米 30 年ＴＩＰＳ国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（8 月） 米景気先行指数（7 月） 米新規失業保険申請件数（8/15 終了週）
8/21　金	国庫短期証券入札（3 か月） 全国・消費者物価指数（7 月） スーパーマーケット売上高（7 月） 全国百貨店売上高（7 月） 訪日外国人客数（7 月）	米中古住宅販売件数（7 月） ユーロ圏製造業ＰＭＩ（8 月、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（8 月、速報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

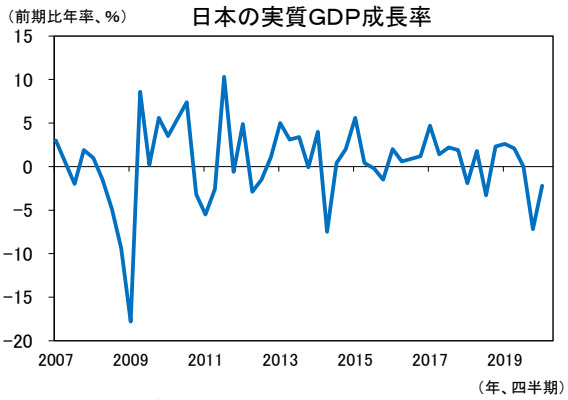
■来週の注目点

GDP統計（20/4-6 月期、1 次速報）

8 月 17 日（月）午前 8 時 50 分発表

日本の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率は、1-3 月期に前期比年率マイナス 2.2%と、昨年 10-12 月期（同マイナス 7.2%）に続き、2 期連続のマイナスとなりました。新型コロナウイルスの流行に伴う外出・イベントの自粛や、海外からの観光客減などが主な要因です。

4-6 月期のＧＤＰ成長率は、前期比年率 20%超の大幅なマイナスが見込まれます。4 月の緊急事態宣言発令に伴う外出自粛や店舗休業を受け、特に飲食、娯楽などの消費が大きく落ち込んだ模様です。ただ、緊急事態宣言は 5 月下旬に解除されたため、それが全国的に再発令されない限り、年後半は景気回復基調が続く見通しです。



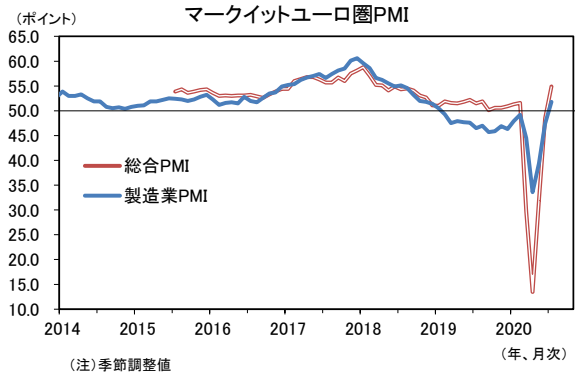
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI（8 月）

8 月 21 日（金）午後 5 時発表

マークイットユーロ圏総合ＰＭＩは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、急激に悪化した 4 月を底に 3 か月連続で改善し、54.9 となりました。また、注目の製造業ＰＭＩも同様に 51.8 と改善し、いずれも活動の拡大縮小の境目となる 50 を超えました。

ユーロ圏では新型コロナウイルスの感染第 2 波の懸念は強いものの、経済活動再開後、サービス業、製造業とも堅調な動きを見せています。ただ、ユーロ圏外からの受注減少には歯止めがかかっておらず、同指標の継続的な改善については慎重な見方をしています。



（注）季節調整値
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。